

〈財務データ〉 連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
資産の部	現金預け金	1,928,656	3,615,356
	コールローン及び買入手形	152,307	81,039
	買現先勘定	19,999	19,999
	買入金銭債権	21,245	20,600
	特定取引資産	418,373	157,955
	金銭の信託	28,684	21,647
	有価証券	2,118,588	2,401,246
	貸出金	10,565,697	11,166,329
	外国為替	6,394	6,725
	その他資産	199,995	248,729
	有形固定資産	116,118	126,881
	建物	24,795	54,643
	土地	62,371	62,235
	建設仮勘定	22,979	2,165
	その他の有形固定資産	5,973	7,836
	無形固定資産	14,593	14,447
	ソフトウェア	12,047	11,580
	その他の無形固定資産	2,546	2,867
	退職給付に係る資産	536	13,662
	繰延税金資産	4,776	4,015
支払承諾見返	45,259	32,388	
貸倒引当金	△31,291	△32,855	
資産の部合計	15,609,936	17,898,168	
負債の部	預金	12,772,684	14,087,833
	譲渡性預金	444,293	455,450
	コールマネー及び売渡手形	220,000	463,298
	売現先勘定	30,657	10,792
	債券貸借取引受入担保金	287,159	279,072
	特定取引負債	25,641	16,792
	借入金	522,514	1,198,092
	外国為替	834	505
	社債	115,229	83,160
	信託勘定借	2,790	3,743
	その他負債	195,755	177,239
	退職給付に係る負債	1,655	727
	役員退職慰労引当金	192	190
	睡眠預金払戻損失引当金	1,692	1,140
	ポイント引当金	576	634
	特別法上の引当金	21	21
	繰延税金負債	3,129	34,858
	再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,470
	支払承諾	45,259	32,388
	負債の部合計	14,680,602	16,856,412
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	641,387	676,994
	自己株式	△49,194	△49,121
	株主資本合計	859,396	895,076
	その他有価証券評価差額金	73,231	139,614
	繰延ヘッジ損益	△8,504	△5,762
	土地再評価差額金	10,025	9,931
	退職給付に係る調整累計額	△5,330	2,268
	その他の包括利益累計額合計	69,423	146,051
	新株予約権	514	628
	純資産の部合計	929,334	1,041,756
	負債及び純資産の部合計	15,609,936	17,898,168

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
経常収益	242,982	232,940
資金運用収益	144,681	134,097
貸出金利息	109,516	103,312
有価証券利息配当金	31,163	28,876
コールローン利息及び買入手形利息	1,912	353
買現先利息	0	1
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	1,742	1,400
その他の受入利息	344	153
信託報酬	8	23
役務取引等収益	52,666	55,094
特定取引収益	5,457	5,989
その他業務収益	6,544	6,043
その他経常収益	33,623	31,692
償却債権取立益	2,672	1,213
その他の経常収益	30,951	30,478
経常費用	170,365	161,121
資金調達費用	24,150	12,590
預金利息	6,534	1,524
譲渡性預金利息	4,845	825
コールマネー利息及び売渡手形利息	△203	△134
売現先利息	550	101
債券貸借取引支払利息	442	382
借用金利息	2,455	827
社債利息	2,110	1,483
その他の支払利息	7,414	7,579
役務取引等費用	19,669	18,316
特定取引費用	10	—
その他業務費用	1,952	2,506
営業経費	89,029	93,955
その他経常費用	35,553	33,751
貸倒引当金繰入額	3,988	3,850
その他の経常費用	31,564	29,901
経常利益	72,617	71,819
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	3,843	359
固定資産処分損	64	124
減損損失	1,292	208
本部棟建替に伴う損失	2,486	—
その他の特別損失	—	26
税金等調整前当期純利益	68,775	71,462
法人税、住民税及び事業税	21,204	22,667
法人税等調整額	△465	△846
法人税等合計	20,738	21,820
当期純利益	48,037	49,641
親会社株主に帰属する当期純利益	48,037	49,641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
当期純利益	48,037	49,641
その他の包括利益	△49,101	76,723
その他有価証券評価差額金	△39,209	66,177
繰延ヘッジ損益	△6,527	2,741
退職給付に係る調整額	△3,356	7,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	205
包括利益	△1,064	126,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,064	126,364

〈財務データ〉 連結財務データ

連結株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	621,548	△56,260	832,491
当期変動額					
剰余金の配当			△12,033		△12,033
親会社株主に帰属する当期純利益			48,037		48,037
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分			△22	153	130
自己株式の消却			△16,914	16,914	
土地再評価差額金の取崩			772		772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,838	7,066	26,904
当期末残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,448	△1,976	10,798	△1,973	119,296	479	952,267
当期変動額							
剰余金の配当							△12,033
親会社株主に帰属する当期純利益							48,037
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							130
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,216	△6,527	△772	△3,356	△49,873	35	△49,838
当期変動額合計	△39,216	△6,527	△772	△3,356	△49,873	35	△22,933
当期末残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396
当期変動額					
剰余金の配当			△14,114		△14,114
親会社株主に帰属する当期純利益			49,641		49,641
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	73	59
土地再評価差額金の取崩			94		94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	35,607	72	35,680
当期末残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334
当期変動額							
剰余金の配当							△14,114
親会社株主に帰属する当期純利益							49,641
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,382	2,741	△94	7,598	76,628	113	76,742
当期変動額合計	66,382	2,741	△94	7,598	76,628	113	112,422
当期末残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,775	71,462
減価償却費	8,034	9,360
減損損失	1,292	208
持分法による投資損益 (△は益)	△509	△342
貸倒引当金の増減 (△)	1,445	1,564
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△536	△13,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△393	△928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△685	△552
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	80	58
資金運用収益	△144,681	△134,097
資金調達費用	24,150	12,590
有価証券関係損益 (△)	△5,450	△5,442
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	249	△174
為替差損益 (△は益)	△105	100
固定資産処分損益 (△は益)	62	122
本部棟建替に伴う損失	2,486	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△229,468	260,418
特定取引負債の純増減 (△)	3,425	△8,849
貸出金の純増 (△) 減	△475,624	△600,632
預金の純増減 (△)	456,501	1,315,148
譲渡性預金の純増減 (△)	△87,517	11,157
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	147,683	675,578
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	35,650	30,071
コールローン等の純増 (△) 減	△47,492	71,912
コールマネー等の純増減 (△)	51,253	223,432
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,813	△8,087
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,565	△331
外国為替 (負債) の純増減 (△)	106	△329
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△717	△32,646
信託勘定借の純増減 (△)	406	953
資金運用による収入	142,331	130,403
資金調達による支出	△25,187	△14,385
その他	47,547	△60,811
小計	44,399	1,933,803
法人税等の支払額	△23,448	△19,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,951	1,913,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△805,871	△789,551
有価証券の売却による収入	486,403	412,430
有価証券の償還による収入	238,057	210,574
金銭の信託の増加による支出	△9,000	△14,010
金銭の信託の減少による収入	8,500	21,509
有形固定資産の取得による支出	△15,147	△18,934
有形固定資産の除却による支出	△43	△79
無形固定資産の取得による支出	△5,847	△4,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,947	△182,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,033	△14,114
自己株式の取得による支出	△10,001	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,034	△14,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,925	1,716,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,786	1,878,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,861	3,595,634

注記事項(2020年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- ・株式会社総武
- ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
- ・ちば債権回収株式会社
- ・ちばぎんハートフル株式会社
- ・ちばぎん証券株式会社
- ・ちばぎん保証株式会社
- ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社
- ・ちばぎんリース株式会社

9社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

5社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

ひまわりG2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にひまわりG5号投資事業有限責任組合を設立しております。

11社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

千葉・武蔵野アライアンス株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にちば企業価値向上投資事業有限責任組合を設立しております。

3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価法は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,726百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生の日当連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジとなっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジとなっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 32,855百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出情報

貸倒引当金の算出方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項]「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」、「新型コロナウイルス感染症の影響」であります。「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」は、業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し将来業績の見通しを行っております。「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、融資先の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、翌連結会計年度にかけ徐々に収束に向かい、与信関係費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当行及び連結子会社は建物の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当年度にスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」及び本部長竣工を契機に、建物の減価償却方法を見直した結果、建物は長期的・安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ961百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

我が国においては、金融商品会計基準等において、時価（公正な評価額）の算定が求められているものの、これまで算定方法に関する詳細なガイダンスは定められていませんでした。一方、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めています。

これらの状況を踏まえ、企業会計基準委員会は、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みに着手し、検討を重ねて、本会計基準等が公表されたものです。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9,061百万円
出資金	3,369百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	10,080百万円
--	-----------

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	19,998百万円
-----------------------------	-----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,230百万円
延滞債権額	69,698百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,078百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,128百万円
-----------	-----------

〈財務データ〉 連結財務データ

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	113,136百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	8,394百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	802,811百万円
貸出金	1,506,830百万円
計	2,309,642百万円
担保資産に対応する債務	
預金	48,945百万円
売現先勘定	10,792百万円
債券貸借取引受入担保金	279,072百万円
借入金	1,183,968百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,085百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	3,514百万円
金融商品等差入担保金	85,957百万円
保証金	6,932百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,542,136百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,270,403百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	821,482百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11. 有形固定資産の減価償却累計額	22,776百万円
減価償却累計額	106,506百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	11,756百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	50,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	66,256百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,743百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	6,435百万円
リース子会社に係る受取りリース料	16,851百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	37,862百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	7,179百万円
リース子会社に係るリース原価	15,063百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	105,026百万円
組替調整額	△10,091百万円
税効果調整前	94,935百万円
税効果額	△28,757百万円
その他有価証券評価差額金	66,177百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,969百万円
組替調整額	6,914百万円
税効果調整前	3,945百万円
税効果額	△1,203百万円
繰延ヘッジ損益	2,741百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	10,103百万円
組替調整額	829百万円
税効果調整前	10,933百万円
税効果額	△3,334百万円
退職給付に係る調整額	7,598百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	213百万円
組替調整額	△8百万円
税効果調整前	205百万円
税効果額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	205百万円
その他の包括利益合計	76,723百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	72,709	1	108	72,602	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	72,709	1	108	72,602	

(注)増加株式数1千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数108千株はストック・オプションの権利行使による減少108千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	628	
合計			—	—	—	628	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	7,428	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日取締役会	普通株式	6,686	9.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日定時株主総会	普通株式	8,172	利益剰余金	11.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,615,356百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△19,722百万円
現金及び現金同等物	3,595,634百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	205百万円
1年超	582百万円
合計	788百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、「ALM委員会」を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(企業サポート部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

(個別与信管理)

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

(与信ポートフォリオ管理)

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

(リスク上限管理)

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

(市場リスクに係る定量的情報)

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。但し、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2021年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは163,704百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2021年3月31日現在におけるVaRは127,660百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2021年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは60百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2021年3月31日現在におけるVaRは45百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。

なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

(限度枠管理)

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

〈財務データ〉 連結財務データ

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,840	8,487	646
その他の有価証券	2,354,903	2,354,903	—
(2) 貸出金	11,166,329		
貸倒引当金（*2）	△30,137		
	11,136,191	11,266,805	130,613
資産計	13,498,935	13,630,196	131,260
(1) 預金	14,087,833	14,087,934	△101
(2) 譲渡性預金	455,450	455,450	—
負債計	14,543,283	14,543,384	△101
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,590	2,590	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,473)	(10,473)	—
デリバティブ取引計	(7,882)	(7,882)	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日
① 非上場株式（*1）（*2）（*3）	4,713
② 組合出資金（*4）（*5）	21,358
合 計	26,071

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について501百万円減損処理を行っております。

(*3) 非連結子会社及び関連会社の株式9,061百万円は含めておりません。

(*4) 組合出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(*5) 非連結子会社及び関連会社への出資金3,369百万円は含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	237,806	336,296	424,768	150,219	400,315	334,990
満期保有目的の債券	—	5,535	2,214	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	237,806	330,760	422,553	150,219	400,315	334,990
うち国債	85,500	22,500	30,000	—	23,000	24,000
地方債	26,837	44,832	95,020	62,136	140,495	2,478
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	37,259	79,498	115,338	20,360	29,800	184,903
貸出金（*）	1,548,097	1,724,318	1,391,583	959,256	1,163,471	3,531,611
合計	1,785,903	2,060,614	1,816,351	1,109,475	1,563,786	3,866,602

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの847,989百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	13,339,675	676,991	58,863	3,237	9,064	—
譲渡性預金	455,450	—	—	—	—	—
合計	13,795,126	676,991	58,863	3,237	9,064	—

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	80,011
勤務費用	2,730
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	2,181
退職給付の支払額	△4,085
退職給付債務の期末残高	80,995

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	78,891
期待運用収益	2,381
数理計算上の差異の発生額	12,284
事業主からの拠出額	2,925
退職給付の支払額	△2,552
年金資産の期末残高	93,931

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	80,404
年金資産	△93,931
	△13,526
非積立型制度の退職給付債務	591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,935
退職給付に係る負債	727
退職給付に係る資産	△13,662
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,935

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,730
利息費用	158
期待運用収益	△2,381
数理計算上の差異の費用処理額	829
確定給付制度に係る退職給付費用	1,336

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	10,933
合計	10,933

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異 (注)	3,263
合計	3,263

(注) 「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
生保一般勘定	19%
債券	36%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が23%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.0%~3.3%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は411百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費

172百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株
付与日	2010年 7月20日	2011年 7月20日	2012年 7月20日	2013年 7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月21日から2040年7月20日まで	2011年7月21日から2041年7月20日まで	2012年7月21日から2042年7月20日まで	2013年7月20日から2043年7月19日まで
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 243,000株	普通株式 180,700株	普通株式 365,400株	普通株式 230,500株
付与日	2014年 7月18日	2015年 7月17日	2016年 7月20日	2017年 7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月19日から2044年7月18日まで	2015年7月18日から2045年7月17日まで	2016年7月21日から2046年7月20日まで	2017年7月21日から2047年7月20日まで
	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、執行役員14名、計20名	当行取締役6名、執行役員15名、計21名	当行取締役5名、執行役員16名、計21名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 231,800株	普通株式 346,000株	普通株式 380,500株	
付与日	2018年 7月20日	2019年 7月19日	2020年 7月20日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	
権利行使期間	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月20日から2049年7月19日まで	2020年7月21日から2050年7月20日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	41,300	44,200	46,800	28,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	41,300	44,200	46,800	28,300

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	28,700	34,200	128,100	114,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	13,400	16,600
失効	—	—	—	—
未行使残	28,700	34,200	114,700	97,400

	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	380,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	380,500
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	181,900	346,000	—
権利確定	—	—	380,500
権利行使	17,600	60,700	—
失効	—	—	26,700
未行使残	164,300	285,300	353,800

② 単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	467	446	403	686

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	507	507
付与日における 公正な評価単価 (円)	673	913	433	721

	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	507	507	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	675	488	457

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性（注1）	30.864%
予想残存期間（注2）	4年
予想配当（注3）	18円/株
無リスク利率（注4）	△0.148%

(注) 1. 予想残存期間4年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 2020年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,519百万円
退職給付に係る負債	5,516百万円
有価証券償却	689百万円
退職給付に係る調整累計額	—百万円
その他	11,986百万円
繰延税金資産小計	36,712百万円
評価性引当額	△1,278百万円
繰延税金資産合計	35,433百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△60,990百万円
退職給付に係る資産	△2,503百万円
退職給付に係る調整累計額	△995百万円
その他	△1,786百万円
繰延税金負債合計	△66,276百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△30,843百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,401.40円
1株当たり当期純利益	66.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,041,756百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	628百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,041,128百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	742,918千株
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	49,641百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	49,641百万円
普通株式の期中平均株式数	742,892千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,195千株
うち新株予約権	1,195千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
破綻先債権額	11	12
延滞債権額	700	696
3カ月以上延滞債権額	16	10
貸出条件緩和債権額	425	411
合 計	1,155	1,131

セグメント情報

セグメント情報（2019年度及び2020年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2019年度及び2020年度）

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（2019年度及び2020年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2019年度及び2020年度）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2019年度及び2020年度）

該当事項はありません。

関連当事者情報（2019年度及び2020年度）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

従業員数

(単位：人)

	2019年度	2020年度
従業員数	4,355 (2,529)	4,380 (2,537)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2019年度				2020年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	139,276	14,995	△9,589	144,681	132,561	8,915	△7,379	134,097
	資金調達費用	15,725	12,278	△3,855	24,148	7,825	6,472	△1,708	12,589
	資金運用収支	123,550	2,716	△5,734	120,532	124,736	2,443	△5,671	121,507
信託報酬		8	—	—	8	23	—	—	23
役務取引等収支	役務取引等収益	57,403	142	△4,879	52,666	59,684	112	△4,702	55,094
	役務取引等費用	23,961	143	△4,435	19,669	22,402	120	△4,206	18,316
	役務取引等収支	33,441	△0	△443	32,997	37,282	△7	△496	36,777
特定取引収支	特定取引収益	5,457	—	—	5,457	5,989	—	—	5,989
	特定取引費用	10	—	—	10	—	—	—	—
	特定取引収支	5,447	—	—	5,447	5,989	—	—	5,989
その他業務収支	その他業務収益	6,502	41	—	6,544	6,027	16	—	6,043
	その他業務費用	1,941	11	—	1,952	2,279	227	—	2,506
	その他業務収支	4,561	30	—	4,591	3,747	△211	—	3,536

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2019年度1百万円、2020年度1百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位：億円、%)

		2019年度				2020年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	133,448	6,146	△2,886	136,707	139,849	5,843	△3,221	142,471
	利息	1,392	149	△95	1,446	1,325	89	△73	1,340
	利回り	1.04	2.43	/	1.05	0.94	1.52	/	0.94
うち貸出金	平均残高	102,966	2,436	△518	104,883	107,746	2,404	△486	109,663
	利息	1,033	64	△2	1,095	1,003	32	△2	1,033
	利回り	1.00	2.65	/	1.04	0.93	1.34	/	0.94
有価証券	平均残高	16,719	3,162	△53	19,827	17,834	3,155	△48	20,941
	利息	294	74	△57	311	289	56	△56	288
	利回り	1.76	2.34	/	1.57	1.62	1.78	/	1.37
コールローン 及び買入手形	平均残高	624	145	—	769	494	25	—	520
	利息	15	3	—	19	3	0	—	3
	利回り	2.49	2.42	/	2.48	0.68	0.56	/	0.67
買現先勘定	平均残高	161	—	—	161	248	—	—	248
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	32	—	—	32
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り	—	—	/	—	0.00	—	/	0.00
預け金	平均残高	10,245	398	△597	10,046	10,315	251	△603	9,964
	利息	9	7	△0	17	13	0	△0	14
	利回り	0.09	1.94	/	0.17	0.13	0.08	/	0.14
資金調達勘定	平均残高	138,031	6,129	△2,912	141,248	152,863	5,829	△3,263	155,429
	利息	157	122	△38	241	78	64	△17	125
	利回り	0.11	2.00	/	0.17	0.05	1.11	/	0.08
うち預金	平均残高	121,707	2,037	△167	123,578	132,486	1,876	△164	134,198
	利息	40	25	△0	65	12	3	△0	15
	利回り	0.03	1.22	/	0.05	0.00	0.16	/	0.01
譲渡性預金	平均残高	3,544	2,118	△510	5,152	3,523	1,658	△530	4,652
	利息	0	48	△0	48	0	8	△0	8
	利回り	0.01	2.26	/	0.94	0.00	0.48	/	0.17
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	4,365	—	—	4,365	3,843	—	—	3,843
	利息	△2	—	—	△2	△1	—	—	△1
	利回り	△0.04	—	/	△0.04	△0.03	—	/	△0.03
売現先勘定	平均残高	6	255	—	262	—	212	—	212
	利息	0	5	—	5	0	1	—	1
	利回り	2.92	2.07	/	2.09	—	0.47	/	0.47
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	2,308	—	—	2,308	2,530	—	—	2,530
	利息	4	—	—	4	3	—	—	3
	利回り	0.19	—	/	0.19	0.15	—	/	0.15
コマースナル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	5,125	0	△518	4,607	9,634	0	△486	9,147
	利息	27	0	△2	24	10	0	△2	8
	利回り	0.53	2.25	/	0.53	0.11	0.25	/	0.09

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度22,077百万円、2020年度14,545百万円）及び利息（2019年度1百万円、2020年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	57,403	142	△4,879	52,666	59,684	112	△4,702	55,094
うち預金・貸出業務	22,743	127	△201	22,669	23,650	94	△203	23,541
為替業務	7,947	4	△85	7,866	8,132	4	△82	8,054
信託関連業務	364	—	—	364	390	—	—	390
証券関連業務	6,784	—	△646	6,138	8,689	—	△776	7,912
代理業務	4,758	—	—	4,758	4,093	—	—	4,093
保護預り・貸金庫業務	652	—	△0	652	638	—	△0	638
保証業務	7,477	10	△3,646	3,840	7,187	13	△3,287	3,913
役務取引等費用	23,961	143	△4,435	19,669	22,402	120	△4,206	18,316
うち為替業務	1,544	1	—	1,545	1,559	1	—	1,560

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	5,457	—	5,457	5,989	—	5,989
うち商品有価証券収益	3,739	—	3,739	4,482	—	4,482
特定取引有価証券収益	220	—	220	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,497	—	1,497	1,420	—	1,420
その他の特定取引収益	—	—	—	86	—	86
特定取引費用	10	—	10	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	10	—	10	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	4,183	—	4,183	1,579	—	1,579
うち商品有価証券	127	—	127	70	—	70
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	291	—	291	202	—	202
その他の特定取引資産	3,764	—	3,764	1,306	—	1,306
特定取引負債	256	—	256	167	—	167
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	256	—	256	167	—	167
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉 連結財務データ

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	91,406	23	△157	91,272	104,259	30	△162	104,127
定期性預金	31,904	1,794	△4	33,694	32,624	1,816	△4	34,436
その他	2,760	—	△0	2,760	2,314	—	△0	2,314
合計	126,071	1,817	△162	127,726	139,198	1,846	△166	140,878
譲渡性預金	3,261	1,701	△520	4,442	2,985	2,108	△540	4,554
総合計	129,332	3,519	△682	132,169	142,184	3,955	△706	145,432

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	103,253	100.00	109,225	100.00
製造業	6,852	6.64	7,403	6.78
農業、林業	163	0.16	171	0.16
漁業	14	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	173	0.17	170	0.16
建設業	3,388	3.28	3,881	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,074	1.04	1,321	1.21
情報通信業	483	0.47	482	0.44
運輸業、郵便業	2,586	2.50	3,120	2.86
卸売業、小売業	7,594	7.36	8,000	7.32
金融業、保険業	3,795	3.68	4,301	3.94
不動産業、物品賃貸業	29,138	28.22	30,295	27.74
医療、福祉その他サービス業	6,098	5.90	7,054	6.46
国・地方公共団体	3,944	3.82	3,989	3.65
その他	37,945	36.75	39,018	35.72
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,403	100.00	2,437	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	385	16.04	331	13.60
その他	2,017	83.96	2,106	86.40
合計	105,656	—	111,663	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 2020年度より、業種別貸出状況の集計方法を一部変更しております。これにより、従来の集計方法によった場合に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2019年度は203億円、2020年度は271億円それぞれ増加しており、「医療、福祉その他サービス業」が同額減少しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	1,709	—	—	1,709	1,870	—	—	1,870
地方債	3,519	—	—	3,519	3,741	—	—	3,741
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,369	—	—	4,369	4,679	—	—	4,679
株式	2,231	—	△51	2,180	2,772	—	△45	2,727
その他の証券	6,188	3,218	—	9,407	7,962	3,030	—	10,993
合計	18,017	3,218	△51	21,185	21,026	3,030	△45	24,012

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△66	△40

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
	うち外国債券	7,736	8,014	277	7,840	8,487	646
	小計	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	330	330	△0	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	
	小計	330	330	△0	—	—	
	合計	8,137	8,415	277	7,840	8,487	646

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度			
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176,881	64,032	112,849	245,698	78,541	167,157	
	債券	692,545	688,470	4,075	614,832	612,154	2,677	
	国債	159,601	157,743	1,858	150,781	149,835	946	
	地方債	265,674	264,514	1,160	251,519	250,502	1,016	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	
	社債	267,269	266,212	1,056	212,531	211,817	713	
	その他	538,422	512,273	26,149	714,797	664,730	50,066	
		うち外国債券	320,304	310,651	9,653	369,523	358,392	11,131
		小計	1,407,849	1,264,776	143,073	1,575,328	1,355,426	219,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,951	33,694	△8,742	13,244	18,895	△5,651	
	債券	267,298	268,709	△1,411	414,327	416,901	△2,573	
	国債	11,334	11,658	△323	36,226	36,979	△752	
	地方債	86,305	86,519	△213	122,672	122,987	△314	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	
	社債	169,657	170,532	△874	255,427	256,934	△1,506	
	その他	375,248	402,950	△27,701	352,003	363,541	△11,538	
		うち外国債券	187,443	191,870	△4,427	151,109	154,338	△3,228
		小計	667,498	705,354	△37,855	779,574	799,337	△19,763
	合計	2,075,348	1,970,130	105,217	2,354,903	2,154,764	200,138	

〈財務データ〉 連結財務データ

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,528	4,623	31	8,277	5,296	17
債 券	156,532	1,209	126	107,713	309	263
国 債	95,063	318	105	70,305	175	243
地 方 債	33,963	574	—	14,369	46	8
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	27,505	316	20	23,038	88	11
そ の 他	158,651	3,066	1,116	145,870	2,959	2,278
うち外国債券	145,384	1,908	487	130,641	1,519	1,162
合 計	321,711	8,899	1,274	261,860	8,565	2,559

保有目的を変更した有価証券

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、2,174百万円（うち株式1,904百万円、社債269百万円）であります。2020年度における減損処理額は、563百万円（うち株式501百万円、社債61百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,605	—	10,068	472

満期保有目的の金銭の信託

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2019年度	9,079	9,079	—	—	—
2020年度	11,579	11,579	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額	105,036	199,971
その他有価証券	105,036	199,971
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	32,233	60,990
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,803	138,980
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	428	633
その他有価証券評価差額金	73,231	139,614

〈財務データ〉 連結財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

				2019年度				2020年度			
種類				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	受取固定・支払変動		1,611,529	1,421,224	27,102	27,102	1,470,256	1,310,328	16,885	16,885
		受取変動・支払固定		1,526,768	1,334,421	△23,788	△23,788	1,382,303	1,220,299	△13,399	△13,399
		受取変動・支払変動		43,550	40,050	6	6	51,700	46,100	△133	△133
頭	金利オプション	売	建	2,060	2,060	△20	△20	2,110	910	△6	△6
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	1,210	620	△2	△2	690	510	△1	△1
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	3,298	3,298	/	/	3,344	3,344

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

				2019年度				2020年度			
種類				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ			382,150	303,327	180	180	325,539	220,634	121	121
店	為替予約	売	建	14,860	—	△86	△86	25,135	—	△1,050	△1,050
		買	建	9,836	—	49	49	9,935	—	178	178
頭	通貨オプション	売	建	118,287	—	△9,952	3,349	414,317	—	△44,426	△1,898
		買	建	118,287	—	9,952	△1,232	414,317	—	44,426	7,051
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	142	2,259	/	/	△749	4,404

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2019年度			2020年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	取 債券先物	3,100	—	49	49	3,018	—	△4	△4
	引 債券先物	—	—	—	—		—	—	—
	所 債券先物	—	—	—	—		—	—	—
	オプション	—	—	—	—		—	—	—
店	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	頭	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	49	49	/	/	△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	369,539	341,790	△13,809	359,186	303,483	△9,268
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	33,893	26,037	(注) 3	39,883	35,301	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△13,809	/	/	△9,268	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	301,524	200,718	△121	237,564	108,953	△1,205
合計		/	/	△121	/	/	△1,205	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。